



2026年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月9日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野田 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 半田 浩 TEL 03-3548-2111

半期報告書提出予定日 2026年1月13日 配当支払開始予定日 2026年2月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年6月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	9,407	7.0	504	117.0	423	143.2	293	140.9
2025年5月期中間期	8,793	15.8	232	74.3	174	80.4	121	79.7

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 311百万円 (188.1%) 2025年5月期中間期 108百万円 (82.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	16.65	
2025年5月期中間期	6.91	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	31,012	13,256	42.0
2025年5月期	30,894	13,349	42.4

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 13,025百万円 2025年5月期 13,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期		9.00		23.00	32.00
2026年5月期		10.00			
2026年5月期(予想)				22.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 5月期の連結業績予想(2025年 6月 1日～2026年 5月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,400	18.6	2,600	3.2	2,400	0.7	1,610	91.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 社（社名）、 除外 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	18,000,000 株	2025年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2026年5月期中間期	377,194 株	2025年5月期	377,184 株
期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	17,622,811 株	2025年5月期中間期	17,622,816 株

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年1月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

また、2026年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2025年7月11日付の2025年5月期決算短信で公表しており、売上高26,400百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益2,600百万円(同3.2%増)、経常利益2,400百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,610百万円(同0.7%増)を計画しております。

当中間連結会計期間の業績については、販売用不動産の売却が12月にずれ込んだ不動産デベロップメント部門を除くすべての部門において前中間連結会計期間を上回り推移いたしました。特に主力部門である不動産マネジメント部門においては、想定を超える住み替え需要の的確な取り込みに加え、水道光熱費等の売上原価が想定を下回ったことにより業績は計画を大幅に上回り推移いたしました。

その結果、売上高は9,407,792千円(前中間連結会計期間比7.0%増)、営業利益は504,368千円(同117.0%増)、経常利益は423,599千円(同143.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は293,385千円(同140.9%増)となりました。

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は9,407,792千円(前中間連結会計期間比7.0%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は7,355,620千円(同7.3%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は2,052,171千円(同5.9%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,629千円(同55.0%増)、不動産マネジメント部門は7,172,886千円(同6.8%増)、エネルギーマネジメント部門は179,104千円(同30.6%増)、課外活動ソリューション部門は924,026千円(同8.7%増)、人材ソリューション部門は1,128,145千円(同3.7%増)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の売却は、上期に予定していたものが12月にずれ込んだことにより、前中間連結会計期間と同様、すべて下期となる見込みであります。また、エネルギーマネジメント部門の売上高の大幅な増加は、盗難被害を受けた2ヶ所の発電所が復旧し、すべての発電所で順調に稼働したことによるものであります。

② 営業利益

当中間連結会計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,566,811千円(前中間連結会計期間比14.1%増)、セグメント利益は865,200千円(同33.5%増)となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の売上高の増加によるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は931,154千円(同11.1%増)、セグメント利益は83,155千円(同428.6%増)となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門における売上高の増加によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用443,987千円(同3.0%増)を調整し、全社の当中間連結会計期間の営業利益は504,368千円(同117.0%増)となりました。

③ 経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は△80,768千円(前中間連結会計期間は△58,231千円)となり、その結果、当中間連結会計期間の経常利益は423,599千円(前中間連結会計期間比143.2%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の法人税等に141,190千円及び非支配株主に帰属する中間純損失に10,976千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は293,385千円(前中間連結会計期間比140.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は31,012,174千円となり、前連結会計年度末に比べ117,361千円増加いたしました。この増加の主な要因は、販売用不動産が471,290千円の増加、流動資産のその他が459,024千円の増加、現金及び預金が464,502千円の減少、受取手形及び売掛金が215,703千円の減少及び有形固定資産が126,924千円減少したことによるものであります。

負債合計は17,755,818千円となり前連結会計年度末に比べ210,780千円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が306,040千円の増加、流動負債のその他が478,129千円の増加、固定負債のその他が66,029千円の増加、支払手形及び買掛金が106,531千円の減少、未払法人税等が332,050千円の減少及び賞与引当金が210,941千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は13,256,355千円となり前連結会計年度末に比べ93,418千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益293,385千円、前期の剰余金の処分による配当金405,324千円、その他有価証券評価差額金が29,504千円の増加及び非支配株主持分が10,976千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の42.4%から42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、不動産デベロップメント部門における販売用不動産3件（上期から12月にずれ込んだ1件含む）の売却は計画どおり進むものと見込んでおり、また、その他の部門についても営業進捗は引き続き順調に推移するものと見込んでおりますが、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中するため、現時点での変更は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299,348	7,834,846
受取手形及び売掛金	521,299	305,596
販売用不動産	12,251,573	12,722,864
仕掛品	28,638	68,608
貯蔵品	17,805	19,595
その他	1,357,912	1,816,936
貸倒引当金	△420	△380
流動資産合計	22,476,157	22,768,067
固定資産		
有形固定資産	4,663,699	4,536,774
無形固定資産	798,950	771,361
投資その他の資産		
その他	2,956,401	2,936,366
貸倒引当金	△396	△396
投資その他の資産合計	2,956,004	2,935,970
固定資産合計	8,418,655	8,244,106
資産合計	30,894,812	31,012,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	494,069	387,537
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,842,920	7,008,820
未払法人税等	503,508	171,457
賞与引当金	304,366	93,424
その他	1,574,723	2,052,852
流動負債合計	5,319,587	10,314,093
固定負債		
長期借入金	10,422,093	5,562,233
役員退職慰労引当金	295,170	304,870
資産除去債務	70,265	70,670
その他	1,437,922	1,503,951
固定負債合計	12,225,451	7,441,725
負債合計	17,545,038	17,755,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	12,091,829	11,979,890
自己株式	△300,014	△300,022
株主資本合計	13,078,066	12,966,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,236	59,741
その他の包括利益累計額合計	30,236	59,741
非支配株主持分	241,472	230,495
純資産合計	13,349,774	13,256,355
負債純資産合計	30,894,812	31,012,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	8,793,290	9,407,792
売上原価	6,582,241	6,909,825
売上総利益	2,211,048	2,497,966
販売費及び一般管理費	1,978,641	1,993,598
営業利益	232,406	504,368
営業外収益		
受取利息	1,394	9,093
受取配当金	1,481	3,514
持分法による投資利益	5,410	5,678
助成金収入	1,275	764
受取賃貸料	1,546	1,546
雑収入	8,865	9,084
営業外収益合計	19,973	29,680
営業外費用		
支払利息	53,285	82,759
資金調達費用	24,101	26,902
その他	817	787
営業外費用合計	78,205	110,449
経常利益	174,175	423,599
特別利益		
受取保険金	26,563	—
特別利益合計	26,563	—
特別損失		
盗難損失	24,565	—
災害損失	5,019	—
特別損失合計	29,585	—
税金等調整前中間純利益	171,153	423,599
法人税、住民税及び事業税	105,091	152,785
法人税等調整額	△40,490	△11,595
法人税等合計	64,600	141,190
中間純利益	106,552	282,408
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△15,256	△10,976
親会社株主に帰属する中間純利益	121,809	293,385

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	106,552	282,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	29,504
その他の包括利益合計	1,708	29,504
中間包括利益	108,261	311,913
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	123,517	322,890
非支配株主に係る中間包括利益	△15,256	△10,976

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	464,242	1,937,695	2,401,937	—	2,401,937
その他の収益(注) 3	6,391,352	—	6,391,352	—	6,391,352
外部顧客への売上高	6,855,594	1,937,695	8,793,290	—	8,793,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,855,594	1,937,695	8,793,290	—	8,793,290
セグメント利益	647,925	15,730	663,655	△431,248	232,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△431,248千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	522,521	2,052,171	2,574,693	—	2,574,693
その他の収益(注) 3	6,833,098	—	6,833,098	—	6,833,098
外部顧客への売上高	7,355,620	2,052,171	9,407,792	—	9,407,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,355,620	2,052,171	9,407,792	—	9,407,792
セグメント利益	865,200	83,155	948,356	△443,987	504,368

(注) 1 セグメント利益の調整額△443,987千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。